

単年度用

R3決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																					
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費																				
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）		担当課 商工観光課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和48年度																				
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金																						
実施の背景	地域の産業を担う人材確保、高度な技術労働者の養成を目的とした職業訓練校の設置運営事業に対し、県及び近隣4市で負担する。																						
目的	職業訓練校は、専門課程の養成訓練を事業主も講師等として一体となって労働者に実施することにより、高度な技術の習得、並びにその内容の充実を図ることを目的としており、設置運営に対し県、近隣市と連携し事業を推進する。																						
事業概要	対象	求職者、市内企業	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先																			
		貸付	貸付先	実施主体																			
	その他	その他の内容																					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
<p>●負担金補助及び交付金</p> <p>・ 郡市職業訓練協会負担金 154,000円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】</p> <p>算定根拠：均等割（60%）、人口割（40%）</p> <p>高度な技能労働者の養成を目的として専門課程の養成訓練を実施するため、当地域では君津郡市共同高等職業訓練校があり、事業の設置運営を推進し千葉県が補助金を交付し、近隣4市で負担金を交付している。</p> <p>【参考】 訓練生実績</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>建築科：11名（市内3名）</td> <td>造園科：4名（市内1名）</td> <td>合計：15名（市内4名）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>建築科：8名（市内2名）</td> <td>造園科：4名（市内1名）</td> <td>合計：12名（市内3名）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>建築科：10名（市内3名）</td> <td>造園科：6名（市内3名）</td> <td>合計：16名（市内6名）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>建築科：10名（市内2名）</td> <td>造園科：3名（市内0名）</td> <td>合計：13名（市内2名）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>建築科：20名（市内4名）</td> <td>造園科：7名（市内1名）</td> <td>合計：27名（市内5名）</td> </tr> </table>				平成29年度	建築科：11名（市内3名）	造園科：4名（市内1名）	合計：15名（市内4名）	平成30年度	建築科：8名（市内2名）	造園科：4名（市内1名）	合計：12名（市内3名）	令和元年度	建築科：10名（市内3名）	造園科：6名（市内3名）	合計：16名（市内6名）	令和2年度	建築科：10名（市内2名）	造園科：3名（市内0名）	合計：13名（市内2名）	令和3年度	建築科：20名（市内4名）	造園科：7名（市内1名）	合計：27名（市内5名）
平成29年度	建築科：11名（市内3名）	造園科：4名（市内1名）	合計：15名（市内4名）																				
平成30年度	建築科：8名（市内2名）	造園科：4名（市内1名）	合計：12名（市内3名）																				
令和元年度	建築科：10名（市内3名）	造園科：6名（市内3名）	合計：16名（市内6名）																				
令和2年度	建築科：10名（市内2名）	造園科：3名（市内0名）	合計：13名（市内2名）																				
令和3年度	建築科：20名（市内4名）	造園科：7名（市内1名）	合計：27名（市内5名）																				
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	153		154		155		155		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	153		154		155		155	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.30 人	1,734	0.30 人	1,707	0.30 人	1,884
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.10 人	256
総事業費	1,887		1,888		1,862		2,039			
財源	合計	153		154		155		155		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	153		154		155		155			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		訓練校運営（君津郡市共同高等職業訓練校）			件	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	多くの訓練生を確保し、高度な技能労働者の養成								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		訓練校在籍数			人	27	13	16		
		市内在住者在籍数			人	5	2	6		
事業の自己評価	<p>当該職業訓練校には、市内在住者も在籍しており今後も近隣に必要な施設であると考えられ、当該職業訓練校の運営に当たり、引き続き千葉県や近隣市と連携した協力体制が必要である。</p> <p>また、当該職業訓練校において技能を習得した者が各分野の担い手となり、地域の活力となることが期待できる。</p>									
比較参考値	<p>令和3年度の近隣他市負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 241,000円 ・君津市 191,000円 ・袖ヶ浦市 174,000円 									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）			担当課	商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	商工係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務			事業開始年度	平成4年度	
根拠法令等	富津市勤労者退職金等共済掛金補助金交付要綱						
実施の背景	企業単独では退職金制度をもつことが困難な中小・零細企業が、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るために一般の中小企業退職金共済契約又は特定退職金共済契約を締結し、要件を満たした中小企業者に対し、補助金を交付する。						
目的	補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。						
事業概要	対象	中小企業退職金共済法第2条に規定する中小企業者で独立行政法人勤労者退職金共済機構及び特定退職金共済団体と新たに共済契約を締結したもの又は変更し、支払い掛金を増額した者				対象者数(全住民に対する割合) 81 人 (0.2 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約（変更契約を含む。）締結後、次に掲げる額に100分の8を乗じた額を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職金共済契約締結後、1年間支払った掛金（一被共済者の掛金の月額が8,000円を超えるときは、月額8,000円とする。）の額 退職金共済変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加（変更契約をして、掛金の月額が8,000円を超えるときは、8,000円とし変更契約前の掛金の月額との差額とする。）した額 <p>●負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者退職金等共済掛金補助金 23事業所（81名） 398,080円 							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	420		398		180		376		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	420		398		180		376	
	人件費	合計	0.30 人	1,734	0.30 人	1,734	0.30 人	1,707	0.30 人	1,884
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.10 人	256
総事業費	2,154		2,132		1,887		2,260			
財源	合計	420		398		180		376		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	420		398		180		376			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	事業所に対する補助金交付企業数				件	23	14	18		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	補助者数（新規加入及び掛金増額変更）				件	81	47	88		
事業の自己評価	当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 15 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費	
事業名	商工総務関係費		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
目的	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
事業概要	対象		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●旅費 2,120円 ●消耗品費 13,632円 ●砂利採取許可業務 県からの依頼により関係部署等の意見のとりまとめを行う ●特定計量器定期検査 計量法による取引・証明に使用される計量器の定期検査を2年に1回実施 ●家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係 各店舗の商品が適正なものであるか年1回、店舗を巡回し検査を実施 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 15 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	1	商工総務費
事業名	商工総務関係費						担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	18		16		7		2,122			
	内訳 (人件費を除く)	需用費	14		14		7		賃金	2,106	
		旅費	4		2				需用費	10	
									旅費	6	
	合計	0.55 人	2,502		0.55 人	2,502		0.55 人	2,513		
	人件費	正職員	0.25 人	1,927		0.25 人	1,927		0.25 人	1,862	
臨時職員等		0.30 人	575		0.30 人	575		0.30 人	651		
総事業費	2,520		2,518		2,520		4,925				
財源	合計	18		16		7		2,122			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	18		16		7		2,122				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特定計量器定期検査					-	実施	-	実施		
	家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係					件	23	20	21		
	単位当たりコスト					総事業費	/				
事業成果	成果目標	各法令による検査を実施する。									
	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特定計量器定期検査					-	実施	-	実施		
	家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係					件	23	20	21		
事業の自己評価	県からの依頼による意見取りまとめ、各法令による検査は必要な業務である。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	かずさアカデミアパーク経済対策協議会規約			
実施の背景	平成3年に君津地域4市の行政及び商工会等で協議会を組織した。			
目的	協議会は、かずさアカデミアパーク事業を推進するため、当事業及び関連事業を通じて地元産業の振興、育成を図る。			
事業概要	対象	かずさアカデミアパーク関連企業、進出企業及び関連機関	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 かずさアカデミアパーク 経済対策協議会 実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金 36,000円 【協議会規約】 ※令和3年度は事業規模縮小のため、会費を半額とした。 <p>●かずさアカデミアパーク経済対策協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出（予定）企業に対する地元案内、支援及び交流会開催 ・進出（予定）企業への要望・視察研修会開催 ・進出（予定）企業・4市内企業とのビジネス交流会開催 ・企業誘致マップ・情報機関活用による広報活動 ・かずさアカデミアパーク街づくり協議会・立地推進協議会等パーク構想を推進する他団体との連携 <p>●かずさアカデミアパーク経済対策協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（会員）木更津商工会議所、木更津市富来田商工会、君津商工会議所、富津市商工会、袖ヶ浦市商工会、4市、千葉信用金庫、君津信用組合 ・（事務局）木更津市商工会議所 ・（参与）千葉県 ・（アドバイザー）(株)かずさアカデミアパーク ・（オブザーバー）(株)千葉銀行 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	72		36		72		72		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	72		36		72		72	
	人件費	合計	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	457		421		444		479			
財源	合計	72		36		72		72		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	72		36		72		72			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	誘致マップ作成				部	2,500	7,000	2,500		
	ビジネスマッチング交流会開催				回	-	-	1		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	協議会では会員による連携を図るとともにパーク内企業と地元企業との交流会開催や企業マッチングで雇用の推進や当地域の活性化を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	ビジネスマッチング交流会参加者				人	-	-	143		
事業の自己評価	かずさアカデミアパーク経済対策協議会では、ビジネスマッチング交流会等の開催によってかずさアカデミアパークの周知と企業誘致を行っている。（令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催は見合わせた） 本市の住民の通勤県内であるかずさアカデミアパークの発展は、雇用機会の増加や4市地域の活性化に繋がる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係
	基本的な施策の方向		作成責任者 榎本 竜一
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金		
実施の背景	1949年に明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所（商工会議所法制定に伴い青年会議所と改名）設立から、日本の青年会議所（JC）運動がはじまり、共に向上し合い社会に後援しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生し、かずさ青年会議所も設立され、運営事業に対し、4市で負担金補助を行っている。		
目的	君津地域4市において、まちづくり、ひとづくりを通じて各市の発展に貢献する活動を行うことを目的としている。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			41,248 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 かずさ青年会議所
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●負担金補助及び交付金		
	・かずさ青年会議所負担金 38,000円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】		
算定根拠：人口割（30%）、会員居住地割（70%）			
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	43		38		42		42		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	43		38		42		42	
	人件費	合計	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	428		423		414		449			
財 源	合計	43		38		42		42		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	43		38		42		42			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	かずさ青年会議所は、社会に貢献しようとする理念のもとに「修練・奉仕・友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりを目指し、ボランティアや行政改革等の社会的課題に取り組む。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		地元行事の参加				回	0	0	2	
		広報誌「すずの音」発行				部	2,000	20,000	80,000	
会員拡大 実績/計画				人	10/20	2/12	5/12			
事業の自己評価	社会に貢献しようという理念に基づき、各種活動を展開しており、今後も引き続き活動を支援する。									
比較参考値	令和3年度の近隣他市負担金 ・木更津市 254,000円 ・君津市 87,000円 ・袖ヶ浦市 66,000円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	担当係 商工係 作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市商工業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	富津市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき小規模事業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、富津市商工会育成補助金交付要綱により補助金を交付している。			
目的	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。			
事業概要	対象	富津市内の中小企業者数（2016経済センサス）	対象者数（全住民に対する割合） 1,367 人（ 3.3 % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市商工会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。</p> <p>商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費の100分の16以内及び創業又は事業承継の支援のための講習会開催等に係る経費を対象に予算の範囲内において補助金を交付する。</p> <p>●負担金補助及び交付金 ・富津市商工業振興事業補助金 12,500,000円</p> <p>令和2年度 富津市商工会決算 経営改善普及事業費 73,343,724円 73,343,724円×16%以内=11,734,996円・・・①</p> <p>創業支援事業費 921,956円・・・② 事業承継支援事業費 571,195円・・・③</p> <p>①+②+③=13,228,147円のうち予算の範囲内=12,500,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	12,500		12,500		12,300		12,300		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	12,500		12,500		12,300		12,300	
	人件費	合計	0.70人	4,237	0.70人	4,237	0.70人	4,158	0.70人	4,583
		正職員	0.50人	3,854	0.50人	3,854	0.50人	3,724	0.50人	4,071
臨時職員等		0.20人	383	0.20人	383	0.20人	434	0.20人	512	
総事業費	16,737		16,737		16,458		16,883			
財源	合計	12,500		12,500		12,300		12,300		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	12,500		12,500		12,300		12,300			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	各種講習会の実施			回	1	3	4			
	所得税・消費税確定申告相談会			回	16	17	22			
	経営指導員による相談指導			回	1,735	1,875	1,459			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	経営改善普及事業の実施、講演会の開催を通じて市内事業者の経営安定を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い支援を行う。また、事業承継や創業者への支援へも取り組みを行い、事業者が相談しやすい環境づくりを実施する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	各種講習会参加者			人	9	29	173			
	確定申告及び消費税申告指導			件	383	276	436			
事業の自己評価	商工会は、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、市内事業者もその影響を受け続けており、コロナ禍前の経済活動の水準に至っていない状況である。その中で商工会が行う当該事業は事業者の一助となっており今後も連携し事業者への経営安定に努めていきたい。									
比較参考値	令和元年度 県補助金 42,885,588円 令和2年度 県補助金 43,954,265円 令和3年度 県補助金 42,053,791円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	中小企業資金融資対策事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	担当係 商工係 作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度	
根拠法令等	富津市中小企業資金融資条例、富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱、富津市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱			
実施の背景	中小企業は、景気の変動の影響を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、経営の安定や育成振興に資するための支援として実施する。			
目的	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図る。			
事業概要	対象	中小企業、創業者等	対象者数(全住民に対する割合) 250 人 (0.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 事業者
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	各金融機関
その他 <input type="radio"/>	その他の内容	千葉県信用保証協会の代位弁済損失補償		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 11,041,172円 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資利子補給金 4,561,773円 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 551,093円 ・中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給 5,928,306円 ●貸付金（預託金）70,000,000円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・千葉銀行 7,831,000円 ・京葉銀行 8,764,000円 ・千葉信用金庫 11,669,000円 ・君津信用組合 41,736,000円 融資枠 <ul style="list-style-type: none"> ・各金融機関と覚書により預託金額の10倍 700,000,000円 ●保証補填及び賠償金 <ul style="list-style-type: none"> 代位弁済損失補償金 1件 1,960,520円（県信用保証協会保証金） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	中小企業資金融資対策事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		86,812	83,002	82,975	77,976				
	（人件費を除く） 内 訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	
		負担金補助及び交付金	15,310	負担金補助及び交付金	11,041	負担金補助及び交付金	11,978	負担金補助及び交付金	7,974	
		補償補填及び賠償金	1,500	補償補填及び賠償金	1,961	補償補填及び賠償金	997	旅費	2	
		旅費	2							
	人件費	合計	0.90 人	5,779	0.90 人	5,779	1.00 人	6,393	1.00 人	7,025
		正職員	0.70 人	5,396	0.70 人	5,396	0.80 人	5,959	0.80 人	6,513
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.20 人	434	0.20 人	512
	総事業費		92,591	88,781	89,368	85,001				
	財 源	合計		86,812	83,002	82,975	77,976			
国県支出金			5,182	5,928						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
地方債										
その他特財		70,001	70,001	70,027	70,000					
一般財源	11,629	7,073	12,948	7,976						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	中小企業資金融資貸付件数			件	41	14	34			
	中小企業資金融資利子補給件数			件	149	188	197			
	小規模事業者経営改善資金利子補給件数			件	42	62	51			
単位当たりコスト	総事業費		/							
事業成果	成果目標		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による企業及び雇用の減少を防ぐ。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	中小企業資金融資利子補給金額			円	4,561,773	6,360,841	7,102,291			
	小規模事業者経営改善資金利子補給金額			円	551,093	1,082,535	872,327			
事業の自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。また、新型コロナウイルスの影響を受けて県の経営安定資金にかかる融資を受ける企業に対し、保証料と利子補給金を交付し、より安定的な経営をできるよう影響の緩和が図れた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	企業誘致対策関係書		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	担当係 商工係 作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和61年度	
根拠法令等	富津市企業誘致条例及び同施行規則			
実施の背景	県事業による富津地区工業用地整備完了後、産業の振興及び雇用の確保のため、積極的な企業誘致の必要があった。			
目的	工場等を新設する企業に対し、奨励措置を行うことによって新たな企業の進出、産業の振興及び雇用の促進を図る。			
事業概要	対象	市内に製造及び加工に係る事業並びにこれらの事業に関連する流通、試験、研究等を営むための施設を新設する企業	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金（企業誘致奨励金） 11,908,300円</p> <p>【内訳】</p> <p>リファインパース（株） 7,709,000円</p> <p>土井鋼材（株） 4,199,300円</p> <p>【その他の事業】</p> <p>企業立地に係る県と連絡調整</p> <p>新富企業（新富工場協議会）との連絡調整</p> <p>京葉臨海コンビナートに係る検討会議</p> <p>企業誘致条例に基づく奨励制度の実施</p> <p>工場立地法に基づく特定工場届出の対応</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	企業誘致対策関係書					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5		11,908		13,265		25,006		
	内 訳	旅費	5	負担金補助及び交付金	11,908	負担金補助及び交付金	13,265	負担金補助及び交付金	25,001	
								旅費	5	
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.45 人	2,296	0.35 人	1,733
		正職員	0.20	1,542	0.20 人	1,542	0.25 人	1,862	0.15 人	1,221
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.20 人	434	0.20 人	512
総事業費	1,547		13,450		15,561		26,739			
財 源	合計	5		11,908		13,265		25,006		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	5		11,908		13,265		25,006			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	奨励金交付事業者数				件	2	2	3		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	富津地区工業用地への企業進出及び雇用促進								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		富津地区工業地進出企業数				社	58	58	56	
		分譲・賃貸面積（分譲賃貸済面積/全体用地面積）				ha	383/383	383/383	381/383	
		雇用（市内在住従業員数/従業員数）				人	1,051/3,220	1,097/3,302	1,004/3,249	
事業の自己評価	市内工業用地へ進出した対象企業に滞りなく奨励措置を行った。なお、その他の事業については県や新富工場協議会との連絡調整、工場立地法の届出事務等を行い、産業振興に努めた。また、富津地区工業用地は令和2年度にすべての用地の分譲または貸付が決定しているところではあるが、千葉県企業局において旧下水道処理施設用地の分譲が見込まれており、今後の企業立地の状況把握に努めていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 56 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	中小企業者等事業継続支援給付事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	富津市中小企業者等事業継続支援給付金交付要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、幅広い業種に事業の継続や立て直しの支援を行う必要があった。			
目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が大幅に減少した中小企業等に対して支援を行い事業の継続を図る。			
事業概要	対象	市内事業者（経済センサスの中小企業者数）	対象者数（全住民に対する割合） 1,367 人（ 3.3 % ）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>千葉県が行う「千葉県中小企業等事業継続支援金」への上乗せ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象要件 <ol style="list-style-type: none"> ①千葉県中小企業等事業継続支援金の支給決定を受けていること。 ②市内に本店又は主たる事業所を有すること。 ③すでに事業を営んでおり、引き続き市内で事業を継続する意思があること。 ●支給金額 1事業者当たり 50,000円 ●給付件数 292件 <p>【千葉県中小企業等事業継続支援金の概要】 令和3年4月～令和3年10月までのいずれかひと月の売上が、令和元年又は令和2年の同月比で30%以上減少している事業者へ給付金を支給。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 56 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	中小企業者等事業継続支援給付事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		14,600		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助 及び交付金	14,600					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.80 人	4,429	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.50 人	3,854	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.30 人	575	人	0	人	0
総事業費	0		19,029		0		0			
財源	合計	0		14,600		0		0		
	国県支出金			14,600						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	給付件数			件	292					
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	成果目標	新型コロナウイルスの影響下にある事業者に対し、給付金を支給し事業継続を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	給付件数			件	292					
事業の自己評価	長引く新型コロナウイルスの影響下にある市内事業者へ広く支援を実施した。今後も新型コロナウイルスの影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 56 - 2	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	中小企業者等事業継続支援給付事業（繰越明許費分）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	富津市中小企業者等事業継続支援給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う飲食店の時間短縮営業又は不要不急の外出・移動の自粛により、市内事業者が大きな影響を受けていた。			
目的	売上が減少している市内の中小企業者等の影響を緩和し、事業の継続を支援する。			
事業概要	対象	市内事業者（経済センサスの中小企業者数）	対象者数(全住民に対する割合) 1,367 人 (3.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	緊急事態宣言に伴う飲食店の時間短縮営業又は不要不急の外出・移動の自粛により、売上が減少した事業者のうち、国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」を受給した事業者及び千葉県による「営業時間短縮要請を受けた事業者」以外を対象に支給			
	●対象要件 ①営業時間短縮要請を受けた飲食店と直接・間接の取引があること。 ②宣言地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けたこと。 ③令和3年1月から3月までの間において、前年及び前々年同期比で売上高が20%以上減少した月があり、かつ、50%以上減少した月がないこと。 ④市内に本店又は主たる事業所を有すること。 ⑤引き続き市内で事業を継続する意思があること。			
	●支給金額 1事業者当たり 法人 200,000円 個人事業主 100,000円			
●給付件数 法人 23件 個人事業主 50件				
【国の緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の概要】 2021年1月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等へ支援金を給付				
【千葉県の営業時間短縮要請による協力金の概要】 千葉県飲食店感染防止基本対策確認店に対し、営業時間を21時まで（確認店以外は20時まで）とする要請を行い、協力金を支給				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 25 - 56 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	中小企業者等事業継続支援給付事業（繰越明許費分）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		9,606		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	9,600					
				通信運搬費	6					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.80 人	4,429	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.50 人	3,854	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.30 人	575	人	0	人	0
総事業費	0		14,035		0		0			
財源	合計	0		9,606		0		0		
	国県支出金			9,606						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付件数				件	73			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	国の一時支援金の対象にならない事業者に対し、給付金を支給し事業継続を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付件数				件	73			
事業の自己評価	新型コロナウイルスの影響を受ける市内事業者へ広く支援を実施した。今後も新型コロナウイルスの影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	
事業名	消費生活対策事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度	
根拠法令等	消費者安全法・富津市消費生活相談員規則			
実施の背景	消費生活相談を取り巻く状況の変化に伴い、相談の内容は複雑かつ高度化し、助言だけではむものばかりで無く、事業者と消費者の間を取り持つことも増えたため、有資格者の知識が必要となった。			
目的	消費者の権利の確立や自立支援を推進するため、消費者の利益の擁護や消費生活相談にかかる情報を収集し情報提供することにより、消費者被害の発生防止及び被害者救済を行い、消費生活の安定向上を目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>消費生活相談員による相談窓口を月2回設けている。 市内高校にて消費生活講座を実施。 市内小売店で買い物客を対象に啓発物資を配布した。</p> <p>●需用費 ・啓発用冊子、消耗品、詐欺や悪徳商法チラシ 35,961円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）												
科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	消費生活対策費	
事業名	消費生活対策事業						担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）					
コスト	合計	54		36		38		225				
	内訳 (人件費を除く)	需用費	40		36		需用費	36		報酬	163	
		旅費	14				旅費	2		需用費	33	
										旅費	29	
	合計	0.30 人	1,734		0.30 人	1,734		0.30 人	1,707		0.30 人	1,884
	人件費	正職員	0.20 人	1,542		0.20 人	1,542		0.20 人	1,490		0.20 人
	臨時職員等	0.10 人	192		0.10 人	192		0.10 人	217		0.10 人	256
	総事業費	1,788		1,770		1,745		2,109				
財源	合計	54		36		38		225				
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											
	その他特財の内容											
	一般財源	54		36		38		225				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	相談窓口開催日数				日	24	24	23				
	啓発活動				回	3	3	-				
	消費生活講座				回	2	0	1				
	単位当たりコスト				/							
事業成果	成果目標	消費生活相談員による相談窓口を開設し、相談に対応するとともに、事例の紹介や啓発活動を通して、消費者の利益の擁護及び被害救済の推進に努める。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	相談件数				件	17	13	12				
事業の自己評価	近年、相談内容が通信・情報サービス、訪問販売、詐欺など多様化しており、より専門的な知識を持って業務にあたることが求められている中、消費生活相談員による相談窓口が必要である。なお、消費生活に関する知識の啓発として、市内小売店にて資料を配布し、市内高校にて消費生活講座を実施するなどの活動を行った。											
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 観光係	
		施策番号 5	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市観光協会補助金交付要綱			
実施の背景	以前は、富津観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会（上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会）の名称で活動していたが、平成10年に富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部・竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立（上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区）した。			
目的	富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	対象	富津市観光協会会員、事業者及び観光客		
		対象者数(全住民に対する割合) 人 (— %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		指定管理		
		委託先・指定管理者		
直接補助 ○		間接補助	補助先 富津市観光協会	
	貸付	貸付先	実施主体 富津市観光協会	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●富津市観光協会補助金 3,600,000円</p> <p>富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。</p> <p>主な事業・誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津スペシャルツアーの催行 （遺跡巡りツアー、もみじロード散策ツアー） ・東京商談会、教育旅行誘致連絡会への参加 （旅行会社等との意見交換、観光素材の売込み） ・海ほたるPA観光キャンペーン （特産品の販売、観光PRなど） ・JR駅からハイキングの開催 ※JR東日本千葉支社との共催 （JR竹岡駅-上総湊駅間のハイキングイベント） ・三井アウトレットパーク観光イベント （特産品の販売、観光PRなど） ・他団体と連携した観光コンテンツ造成事業 （第二海堡の活用） ・その他各種媒体を活用した情報・魅力発信 			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）			
コスト	合計	3,600		3,600		6,133		3,592		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,600		3,600		6,133		3,592	
	人件費	合計	0.65 人	2,404	0.65 人	2,404	0.65 人	2,466	0.65 人	2,780
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	0.45 人	862	0.45 人	862	0.45 人	976	0.45 人	1,152
総事業費	6,004		6,004		8,599		6,372			
財源	合計	3,600		3,600		6,133		3,592		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	3,600		3,600		6,133		3,592			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		情報発信（ホームページ、フェイスブック）			回	随時	随時	随時		
		各種観光誘致イベント			回	9	6	7		
	観光動画作成			本	0	1	1			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		年間観光客入込数			千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	<p>昨年度から断続的に続く外出自粛・移動制限の影響から、市内観光施設への入込客数は減少し、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けている。アフターコロナを見据えた受入環境の充実を図るとともに、観光事業者や県内市町村と連携し、効果的なイベントやプロモーションを展開し誘客促進を図っていく必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費		
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る	担当係 観光係		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 5 作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度		
根拠法令等	富津市観光大使設置要綱				
実施の背景	本市とゆかりがあり、積極的に本市の魅力を発信する機会を有する人物を富津市観光大使に委嘱し、市のイメージアップを図るとともに、併せて観光情報や特産品のPRをするため、平成23年度から富津市観光大使を委嘱している。				
目的	富津市観光大使の活動により、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介し、市の観光振興およびイメージアップを図る。				
事業概要	対象	県内外において、市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有する者、産業・生活・歴史・文化・芸術・スポーツ・教育等の分野において、市とゆかりのある者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●富津市観光大使（敬称略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・井上由美子（いのうえゆみこ） 2011年（平成23年度）就任 5期目 ・保田 圭（やすだけい） 2011年（平成23年度）就任 5期目 ・カジヒデキ（かじひでき） 2015年（平成27年度）就任 3期目 ・WaKaNa（わかな） 2017年（平成29年度）就任 2期目 ・えとう窓口（えとうまどぐち） 2017年（平成29年度）就任 2期目 ・浅田美代子（あさだみよこ） 2019年（令和元年度）就任 1期目 					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費		
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）					担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	221		30		0		100			
	内訳 (人件費を除く)	報償費	180		需用費 30				報償費 80		
		需用費	41						需用費 20		
	合計	0.30 人	1,734		0.30 人	1,734		0.30 人	1,884		
	人件費	正職員	0.20 人	1,542		0.20 人	1,542		0.20 人	1,628	
		臨時職員等	0.10 人	192		0.10 人	192		0.10 人	256	
総事業費	1,955		1,764		1,707		1,984				
財源	合計	221		30		0		100			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
一般財源	221		30		0		100				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		富津市が主催する行事等への参加延べ人数（関係者含む）				0	0	8			
	単位当たりコスト	総事業費	／	事業参加延べ人数	円	0	0	248,000			
事業成果	成果目標	市の要請する各種イベントへ参加やメディアを通じた本市のPR活動、観光大使自身がSNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップにつなげる。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		富津市が主催する行事への参加			回	0	0	3			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種行事等の中止により、R3年度の活動実績はありませんでした。今後は、SNSや動画配信などを活用し、イベント等の自粛状況下でも有効なPRを行えるような方法を検討していく必要がある。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	過去に委嘱した観光大使（敬称略） ・花田虎上（はなだまさる）（平成29年度～平成30年度）										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（各種負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	観光振興の推進を目的とした各種協議会等に参加し、各種団体と協力しながら観光の発展を図る。			
目的	広域連携及び協働により観光誘致並びに宣伝等を実施することにより、その効果を富津市にも波及させる。			
事業概要	対象	外国人を含めた観光客	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 県国際観光推進協議会負担金 50,000円 外国人観光客誘致を行うことにより、千葉県の国際観光振興と地域経済活性化を図る。 （行政機関、関係団体、民間事業者） ● 県観光物産協会負担金 27,000円 千葉県の観光及び物産振興により、地域社会・経済の健全な発展及び県民生活・文化の向上を図る。 （行政機関、関係団体、民間事業者） ● ちばプロモーション協議会負担金 10,000円 県内の行政機関、各種産業団体や大学などが協働し、全国に向けて効果的に広報宣伝等を行うことにより、千葉県への誘客促進及び観光産業の振興と各地域の活性化を図る。 （県内の行政機関、観光協会、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、事業者 など） ● アクアラインイースト観光連盟負担金 30,000円 君津地域全域をもって組織し、広域連携による事業の実施により観光産業の発展を図る。 （富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市、君津地域の観光協会及び観光関連事業者） ● 鹿野山観光開発協議会負担金 45,000円 鹿野山、高宕山、三島・豊英ダム及び県民の森を含む地域の観光開発施設の推進を図る。 （富津市、君津市、関係団体、民間事業者） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（各種負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	192		162		192		196		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	192		162		192		196	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.05 人	407
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.05 人	407
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	963		933		937		603			
財源	合計	192		162		192		196		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	192		162		192		196			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		観光客誘致促進事業（活動）				随時	随時	随時		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各団体が実施する事業を通じて市の魅力を広くPRし、外国人を含めた観光客の増加を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		年間観光客入込数			千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	<p>広域連携による効果的なプロモーション活動・イベント実施による情報・魅力の発信により、観光客誘致促進に繋がっている。</p> <p>今後、緊急事態宣言等の人流抑制が解除された後であっても、観光需要の回復には時間を要することが示唆されていることから、更に連携を深めて広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であると考えている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業																		
事業シート（概要説明書）																					
科目	款	7	商工費	項	1																
				商工費	目																
					4																
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）			担当課	商工観光課																
総合戦略施策名	基本目標			担当係	観光係																
	基本的な施策の方向			作成責任者	吉村 直																
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務																		
事業開始年度																					
根拠法令等	富津市補助金等交付規則																				
実施の背景	平成24年4月三井アウトレットパーク木更津のオープンに伴い、同施設の集客力や立地を活かして君津地域4市を含めた県内観光情報等を効果的に発信し、積極的な観光誘致を展開するため、同施設内に千葉県観光物産館チーバくんプラザを設置するに当たり、運営費を県及び君津地域4市他で負担することとなった。																				
目的	木更津市金田地区に平成24年4月にオープンした三井アウトレットパーク木更津内に設置されている千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」を活用し、同施設の立地や集客力を活かした来館者に対する観光PRを行い市内への誘客を図る。																				
事業概要	対象	三井アウトレットパーク来店者・チーバくんプラザ入館者			対象者数(全住民に対する割合)																
					人 (%)																
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託															
			<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>																
		委託先・指定管理者																			
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先 公社) 千葉県物産協会																
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先																			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容																			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>●負担金補助及び交付金 750,000円</p> <p>三井アウトレットパーク内千葉県観光情報館（チーバくんプラザ）の運営に係る補助金</p> <p>（令和3年度決算）</p> <table border="0"> <tr> <td>県補助金</td> <td>9,976,407円</td> </tr> <tr> <td>木更津市補助金</td> <td>1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>君津市補助金</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市補助金</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>富津市補助金</td> <td>750,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,432,407円</td> </tr> </table>						県補助金	9,976,407円	木更津市補助金	1,500,000円	君津市補助金	1,000,000円	袖ヶ浦市補助金	1,000,000円	富津市補助金	750,000円	負担金	200,000円	その他	6,000円	計	14,432,407円
県補助金	9,976,407円																				
木更津市補助金	1,500,000円																				
君津市補助金	1,000,000円																				
袖ヶ浦市補助金	1,000,000円																				
富津市補助金	750,000円																				
負担金	200,000円																				
その他	6,000円																				
計	14,432,407円																				
関連事業																					

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	750		750		685		743		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	750		750		685		743	
	人件費	合計	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.05 人	385	0.05 人	385	0.05 人	372	0.05 人	407
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	1,135		1,135		1,057		1,150			
財源	合計	750		750		685		743		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	750		750		685		743			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		観光プロモーションDVD放映			回	常時	常時	常時		
		チーバくんプラザ入館者			人	84,130	62,831	142,915		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	ショッピング目的で多くの来場者のある三井アウトレットパークにおいて、近隣を中心に県内全域の観光の案内をし、本市の観光誘客の増加にも繋げる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		年間観光客入込数			千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	<p>平成24年4月にオープンしたアウトレットパーク木更津市において、当該施設の立地や集客を活かした観光プロモーションを実施。</p> <p>今後は、インバウンド対応の強化、潜在的な外国人観光客に当該地域の魅力発信するとともに、来館者のアンケート調査等実施し、効率的なプロモーションを考える必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費		
事業名	イベント出展事業					担当課	商工観光課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	観光係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度						
根拠法令等											
実施の背景	<p>少子高齢化と人口減少が進展するなか、将来にわたって地域社会の活力を維持するため、観光によって県内外からの交流人口の増加を図る必要がある。</p>										
目的	<p>各種イベントにおいて富津市の特産品及び観光資源の魅力を売り込むことにより、市内への興味を引く誘因とし、観光客の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。</p>										
事業概要	対象	観光客、イベント参加者					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (%)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	公社) 千葉県物産協会		実施主体		
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先								
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●イベント出展事業 154,732円</p> <p>・需用費 各種イベントにおけるPR用消耗品費 154,732円</p> <p>(内訳) イベント用ノベルティ(佃煮セット、クリアマイボトル 他) 147,510円 イベント用消耗品一式 7,222円</p>											
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	イベント出展事業					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	184		155		164		283		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	154		155		164		264	
		使用料及び賃借料	30						19	
	人件費	合計	0.60 人	2,888	0.60 人	2,888	0.60 人	2,886	0.60 人	3,210
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		臨時職員等	0.30 人	575	0.30 人	575	0.30 人	651	0.30 人	768
	総事業費	3,072		3,043		3,050		3,493		
	財源	合計	184		155		164		283	
		国県支出金								
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	184		155		164		283		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		甲州市およっちょいまつりでのPR			回	-	-	1		
		うまいものまつりでのPR			回	-	-	0		
		横浜運河チャレンジでのPR			回	-	-	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /			円					
事業成果	成果目標	各種イベントにおいて特産品等を配布し、富津市の魅力を感じてもらい、地元製品の普及や観光客の誘致に繋げる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		年間観光客入込数			千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	各種イベントにおいて、本市の魅力をアピールし観光客誘致に繋げる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○																												
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費																												
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業		担当課 商工観光課																												
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る																													
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 観光係																												
		施策番号 7	作成責任者 吉村 直																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度																												
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則																														
実施の背景	東京湾アクアラインや館山自動車道の整備による首都圏等からの交通アクセス向上に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にあることから、富津市と房総南部地域の市町が連携して観光宣伝を行い、新たな魅力のある観光商品の造成が必要となっている。																														
目的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。																														
事業概要	対象	神奈川県をメインに関東エリアからの観光客	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)																												
	実施方法	直接実施	業務委託																												
		一部委託	○																												
		指定管理																													
		委託先・指定管理者	東京湾フェリー株式会社																												
	直接補助	間接補助	補助先																												
	貸付	貸付先	実施主体																												
	その他	その他の内容																													
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
<p>●宿泊・滞在型観光促進事業負担金 1,050,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクアライン海ほたるキャンペーン 1回 ・南房総デジタルスタンプラリー 1回 ・観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等 2回 ・各種情報誌への広告掲載、メディアでの情報発信 など <p>宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町負担金額及び千葉県補助金額</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費合計</td> <td>7,400,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3,400,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>館山市</td> <td>1,100,000円</td> <td>(補助対象事業分 460,000円)</td> <td>単独事業分 640,000円)</td> </tr> <tr> <td>富津市</td> <td>1,050,000円</td> <td>(補助対象事業分 450,000円)</td> <td>単独事業分 600,000円)</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>780,000円</td> <td>(補助対象事業分 330,000円)</td> <td>単独事業分 450,000円)</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>890,000円</td> <td>(補助対象事業分 380,000円)</td> <td>単独事業分 510,000円)</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>180,000円</td> <td>(補助対象事業分 80,000円)</td> <td>単独事業分 100,000円)</td> </tr> </table>				事業費合計	7,400,000円			千葉県	3,400,000円			館山市	1,100,000円	(補助対象事業分 460,000円)	単独事業分 640,000円)	富津市	1,050,000円	(補助対象事業分 450,000円)	単独事業分 600,000円)	鴨川市	780,000円	(補助対象事業分 330,000円)	単独事業分 450,000円)	南房総市	890,000円	(補助対象事業分 380,000円)	単独事業分 510,000円)	鋸南町	180,000円	(補助対象事業分 80,000円)	単独事業分 100,000円)
事業費合計	7,400,000円																														
千葉県	3,400,000円																														
館山市	1,100,000円	(補助対象事業分 460,000円)	単独事業分 640,000円)																												
富津市	1,050,000円	(補助対象事業分 450,000円)	単独事業分 600,000円)																												
鴨川市	780,000円	(補助対象事業分 330,000円)	単独事業分 450,000円)																												
南房総市	890,000円	(補助対象事業分 380,000円)	単独事業分 510,000円)																												
鋸南町	180,000円	(補助対象事業分 80,000円)	単独事業分 100,000円)																												
関連事業																															

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,050		1,050		1,050		1,060		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,050		1,050		1,050		1,060	
	人件費	合計	0.40人	1,925	0.40人	1,925	0.40人	2,452	0.40人	2,698
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.30人	2,235	0.30人	2,442
		臨時職員等	0.20人	383	0.20人	383	0.10人	217	0.10人	256
総事業費	2,975		2,975		3,502		3,758			
財源	合計	1,050		1,050		1,050		1,060		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,050		1,050		1,050		1,060			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファミトリップ（現地見学会）等			回	2	0	1			
	観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等			回	2	5	6			
	協議会ホームページ運用				随時	随時	随時			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		年間観光客入込数			千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	<p>本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種活動により、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。</p> <p>コロナ禍を通じて、マイクロツーリズムなど新たな旅のスタイルも生まれ、観光客のニーズ、行動範囲も変化していることから、更に連携を深めて広域的な取組みを展開し、観光産業を支援していくことが重要であると考えます。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	海水浴場管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 観光係 作成責任者 吉村 直 施策番号 5	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針、海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準 河岸法に基づく行政処分基準、富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例			
実施の背景	白砂青松といわれる富津岬をはじめとした市内の海岸には、かつてから海水浴場が連なり、避暑地として賑わいを見せ、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらしてきた。レジャーが多様化する現在においても、海水浴場は本市の主要な観光資源のひとつとなっている。			
目的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。			
事業概要	対象	海水浴場利用者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 株式会社マルコン警備保障		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
海水浴場管理運営事業 合計 6,049,528円				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内海水浴場全て不開設とした。 不開設とした中でも駐車場等の警備体制を整え、来訪客等の安全性の確保を図った。				
●消耗品費 ・海水浴場不開設に伴う各種消耗品の購入費 57,828円				
●委託料 ・海水浴場警備業務委託料 3,234,000円				
新舞子海水浴場駐車場の護岸下部が波浪により洗掘され、擁壁や基礎工が損傷を受けたことから補修工事を実施した。				
●工事請負費 ・新舞子海水浴場駐車場護岸補修工事 2,757,700円				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	海水浴場管理運営事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	14,934		6,050		3,755		12,370		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	12,306		3,234		3,674		10,406	
		使用料及び賃借料	1,345		2,758		81		1,101	
		役務費	854		58				510	
		需用費	339						266	
		備品購入費	90						87	
	人件費	合計	0.80 人		0.80 人		0.80 人		0.80 人	
		正職員	0.80 人		0.80 人		0.75 人		0.75 人	
		臨時職員等	0.00 人		0		0.05 人		0.05 人	
	総事業費	21,101		12,217		9,449		18,604		
財源	合計	14,934		6,050		3,755		12,370		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	14,934		6,050		3,755		12,370			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		市内4海水浴場の開設延日数			日	0	0	120		
		市内4海水浴場の警備員配置日数			日	21	21	-		
	単位当たりコスト	総事業費	/	開設日数	円	-	-	155,033		
事業成果	成果目標	昨年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、全ての海水浴場を不開設としたため、目的に沿った事業遂行が困難であったことから成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		海水浴場入込客数			人	-	-	65,321		
事業の自己評価	<p>市内全ての海水浴場が不開設となった中でも、駐車場に警備体制を確保することにより、大きな事故やトラブル等も発生せず夏期シーズンを終了することができた。</p> <p>一方で、海水浴場不開設により入込客数が大幅に減少したことで、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けている。経営再建には長期間を要すると見込まれることから、観光PRIによる観光誘客を図るとともに、各種支援を実施していくことが重要と考える。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例 富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	三浦八郎衛門氏が野猿の餌付けに成功したことから、昭和34年に高宕山観光協会が動物園を開園し、その後、昭和45年度から天羽町の施設となる。その後地元観光協会へ委託し、現在は、富津市が富津市観光協会天羽支部を指定管理者として運営している。			
目的	高宕山に生息する餌付けされたニホンザル等の生態の観察と保護を図るため、当該施設を設置している。			
対象	動物園来園者	対象者数(全住民に対する割合)		
		人 (%)		
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	
	指定管理 <input type="radio"/>			
	委託先・指定管理者	富津市観光協会天羽支部		
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	高宕山自然動物園管理運営事業	14,563,307円		
	●報償費			
	高宕山自然動物園検討委員会委員報償費	108,070円		
	●役務費			
	保険料（建物総合損害保険料）	5,836円		
	●委託料			
	高宕山自然動物園指定管理料	800,000円		
	ニホンザル個体管理業務	1,880,000円		
	●使用料及び賃借料			
	高宕山自然動物園敷地所有者（5名）に対する土地借上料	927,495円		
●工事請負費				
飼育檻天井補強工事	1,920,000円			
飼育檻天井補強工事（繰越明許費分）	6,000,000円			
●原材料費				
施設維持管理に係る原材料購入費	3,906円			
●補償補填及び賠償金				
施設休園に伴う指定管理者への営業補填	2,918,000円			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	高岩山自然動物園管理運営事業						担当課	商工観光課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		7,670		14,563		11,820		2,256	
	（人件費を除く） 事業費 内訳	委託料	5,768		工事請負費	7,920		工事請負費	5,759	
		使用料及び賃借料	928		補償補填及び賠償金	2,918		補償補填及び賠償金	3,780	
		需用費	410		委託料	2,680		使用料及び賃借料	1,161	
		原材料費	300		使用料及び賃借料	927		委託料	800	
		その他	264		その他	118		その他	320	
	使用料及び賃借料	928		委託料	2,680		使用料及び賃借料	1,161		
	原材料費	300		使用料及び賃借料	927		委託料	800		
	その他	264		その他	118		その他	320		
	人件費	合計		0.70 人		5,396		0.60 人		4,469
正職員	0.70 人		5,396		0.70 人		5,396		0.60 人	
臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人		0		0.00 人	
総事業費	13,066		19,959		16,289		7,141			
財源	合計		7,670		14,563		11,820		2,256	
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財						1,241			
その他特財の内容				寄附金、和解金						
一般財源		7,670		14,563		10,579		2,256		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	年間来場者数				人	-	-	4,987		
	単位当たりコスト				総事業費 / 来場者数	円	-	-	1,432	
事業成果	成果目標				現在、休園中であることから成果指標の設定は困難である。					
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価				令和元年9月9日に千葉県に上陸した台風15号により、本施設の柵型檻の一部が倒壊し飼育するニホンザルが逸走した。令和2年度に飼育檻を新設したものの、要所に逸走の危険性がある箇所が見受けられたことから、令和3年度に補強工事を実施した後、ニホンザル等を新設檻に収容した。今後は適切な飼育環境を維持していくとともに、来園者の増加に向けたイベント等の施策を展開していく必要がある。						
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	金谷海浜公園管理運営事業					担当課	商工観光課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	観光係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 吉村 直				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度					
根拠法令等	富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例 富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例施行規則									
実施の背景	金谷漁港改修事業に伴い金谷地区の海水浴場を閉鎖することになり、地元の要望で海水浴場の代替施設として、S62に建設された。 建設費については、一部金谷区民が負担した。									
目的	公共の福祉の増進に資するため。									
対象	市民及び市外からの海浜公園施設利用者					対象者数(全住民に対する割合)				
						人 (%)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者		富津市観光協会金谷地区							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体				
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先							
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●金谷海浜公園管理運営事業 1,016,273円									
	役務費 ・保険料（海浜公園施設の建物等総合損害保険料） 1,273円									
	委託料 ・金谷海浜公園の指定管理料 1,015,000円									
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光費
事業名	金谷海浜公園管理運営事業						担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	4,096		1,016		1,302		4,352			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	3,728		1,015		1,002		3,570		
		需用費	300		1		299		716		
		役務費	68				1		66		
	人件費	合計	0.20 人	1,542		0.20 人	1,542		0.20 人	1,628	
		正職員	0.20 人	1,542		0.20 人	1,542		0.20 人	1,628	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
総事業費	5,638		2,558		2,792		5,980				
財源	合計	4,096		1,016		1,302		4,352			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財	356						422			
その他特財の内容	使用料										
一般財源	3,740		1,016		1,302		3,930				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	夏期間のプール運営				日	-	-	31			
	公園施設年間の維持管理日数				日	365	365	365			
	プール利用者数				人	-	-	2,048			
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間維持管理日数	円	7,008	7,649	16,384			
事業成果	成果目標	金谷地区の他の観光施設等と併せて観光客や市民に利用してもらう事で、憩いの場、健康増進の場とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	年間観光客入込数				千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800			
事業の自己評価	施設の利用促進と、周辺観光施設との相乗効果による集客増を図る必要がある一方で、施設の老朽化や富津市小・中学校再配置計画により令和2年3月末をもって金谷小学校が閉校となったことに伴いプールの学校教育施設としての利用が終了したことから、施設の存廃について地元関係者と協議を進めていく必要がある。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	江戸時代末期から昭和にかけて房州石が切り出されていた鋸山が観光資源となることに伴い、観光客及び利用者の利便性及び安全性の確保するため、鋸山登山道を維持整備する必要が生じた。			
目的	観光施設の利便性を高めるとともに、安全性を確保し観光客誘致を図る。			
事業概要	対象	鋸山登山者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富津市観光協会金谷地区		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●鋸山登山道管理運営事業 221,941円				
委託料（鋸山登山道の年間整備にかかる委託料）		184,300円		
使用料及び賃借料（鋸山登山道敷地所有者に対する借地料）		37,641円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	230		222		218		373		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	192		184		180		336	
		使用料及び賃借料	38		38		38		37	
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	2,543		2,535		2,453		2,815			
財源	合計	230		222		218		373		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			使用料						
	その他特財の内容									
一般財源	230		222		218		373			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	登山道整備				日	随時	随時	随時		
	単位当たりコスト				円					
事業成果	成果目標	登山客の安全を確保するために必要な整備を行い、リピーターの確保及び更なる誘客に繋げる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	年間観光客入込数				千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800		
事業の自己評価	以前から気軽に登山を味わえるとして人気のあった鋸山登山であるが、昨今の登山ブーム、また令和3年7月には日本遺産候補地域にも認定されたことから、首都圏近郊からはもちろん外国人を含め登山客が増加傾向にあり、案内看板設置などの安全確保や環境美化など継続的な整備が不可欠である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	その他観光施設管理運営事業					担当課	商工観光課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	観光係			
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	吉村 直	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度			
根拠法令等										
実施の背景	市内観光施設等の維持管理を行い、来遊する観光客の安全を確保し、富津市のイメージアップを図ることで観光客の増加に繋げる。									
目的	施設の新設や修繕、維持管理の実施、観光施設の維持するとともに利便性を高め、観光客の増加を図る。									
対象	観光客その他来訪者						対象者数(全住民に対する割合)			
							人 (%)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理			
	委託先・指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体		
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先							
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●その他観光施設管理運営事業 10,217,119円									
	需用費									
	・消耗品費	LED蛍光灯、ラベルフィルム							11,541円	
	・光熱水費	観光公衆トイレに係る電気、水道料（布引海岸・新舞子海岸・もみじの里）							368,660円	
	・修繕料	布引海岸公衆用トイレ照明器具修繕							399,300円	
		鋸山登山等公衆トイレ井戸ポンプ修繕							726,260円	
	役務費									
	・手数料	観光公衆トイレ汲取手数料							174,240円	
		浄化槽法定点検手数料（布引海岸・もみじの里公衆トイレ）							25,000円	
	・保険料	観光公衆トイレ等に対する建物総合損害保険料							21,518円	
委託料										
・各観光公衆トイレ清掃業務委託料							1,479,874円			
・各観光公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料							468,600円			
使用料及び賃借料										
・土地借上料（旧温泉供給施設敷地）							72,500円			
工事請負費										
・温泉供給施設等撤去工事（温泉メーター、源泉地温泉供給施設）							6,430,710円			
原材料費										
・ケイカル板、木杭、針金 等							38,916円			
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 50 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	その他観光施設管理運営事業					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,281		10,217		2,881		8,703		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,124	工事請負費	6,431	委託料	1,955	備品購入費	4,860	
		需用費	785	委託料	1,948	需用費	710	委託料	1,896	
		役務費	196	需用費	1,506	役務費	151	工事請負費	1,205	
		原材料費	176	役務費	221	原材料費	65	需用費	427	
				その他	111			その他	315	
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	5,594		12,530		5,116		11,145		
財源	合計	3,281		10,217		2,881		8,703		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			6,700						
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	3,281		3,517		2,881		8,703			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費 /	円				
事業成果	成果目標	各種観光施設の維持管理を適正に行い、本市のイメージのアップに繋げ、観光誘客を推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		年間観光客入込数				千人	1,598/2,500	961/2,500	1,863/2,800	
事業の自己評価	観光公衆トイレについては、県魅力アップ整備事業により、下洲海岸、もみじの里に設置され適切な維持管理がされている。その他トイレについても観光客へのおもてなしの観点や衛生面から今後も引続き適正な維持管理、整備を進め誘客に繋がるようイメージアップを図る。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 60 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業	
事業名	プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	富津市「第2弾」新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請により、市民が外出を控えるとともに、市内事業者の営業自粛等により事業活動が停滞し地域経済も落ち込んでいる状況があった。			
目的	新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、依然として落ち込んでいる地域における消費の喚起を図ることで、市内事業者の事業の継続を下支えし、もって地域経済の活性化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	プレミアム付き商品券取扱店舗	対象者数(全住民に対する割合) 331 人 (0.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 富津市商工会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>10,000円で13,000円分（500円券×26枚）のプレミアム付商品券を20,000冊販売することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域における消費の喚起と下支えをするとともに、地域経済の活性化を図る。</p> <p>商品券を下記の2種類発行することにより、比較的消費傾向の高い大型店だけでなく、中小店舗への利用率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小店舗専用券 8,000円券（500円券×16枚） ・ 共通券（大型店でも使用可） 5,000円分（500円券×10枚） <p>● プレミアム付商品券事業 73,146,581円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料【内訳】 プレミアム付商品券事務委託料（事務費分） 14,002,554円 プレミアム付商品券事業委託料（上乗せ分） 59,144,027円 			
	関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	38 - 60 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	プレミアム付商品券事業	
事業名	プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		73,147		60,074		0		
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>			委託料	73,147	委託料	60,074			
	人件費	合計	0.00 人	0	1.50 人	8,667	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	1.00 人	7,709	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	0.50 人	958	人	0	人	0	
総事業費	0		81,814		60,074		0			
財源	合計	0		73,147		60,074		0		
	国県支出金			73,147						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		60,074		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	販売・交付冊数			冊	20,000/20,000	15,433/15,680			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	消費の喚起を図り、地域経済の活性化を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		換金額			千円	259,145/260,000	199,760/200,629			
事業の自己評価	プレミアム商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され地域経済の活性化を図った。新型コロナウイルスの影響の長期化が懸念される中で、今後も広く市内事業者への支援を図りたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										